

日時:2023年12月23日(土)13:00~16:00

開催方法:オンライン(zoom)

https://onl.sc/zjq6tX8

ミーティング ID: 810 9558 6556

パスコード: nonukes

主催:原発をなくす全国連絡会

目次

\bigcirc	プログラム	3 P
\circ	学習講演	4 - 28 P
\bigcirc	福島からの報告	29 - 42 P
\bigcirc	その他資料	43 - 46 P

第9回原発ゼロをめざす運動全国交流集会

日時: 12月23日(土)13:00~16:00

場所: オンライン(ホスト:全労連3F会議室)

ID 810 9558 6556 パス nonukes(zoom を使用)

プログラム:

司会:河村玲子(新日本婦人の会)・村上(農民運動全国連合会)

13:00	開会あいさつ:石川敏明(全国労働組合総連合 副議長)
13:05	国会情勢報告 笠井亮さん(日本共産党衆議院議員)
13:15	学習講演「岸田政権によるGX原発推進政策の現状と課題」
	講師 大島堅一さん(龍谷大学教授)
14:15	質疑·応答
14:30	福島からの報告:野木茂雄さん(ふくしま復興共同センター代表委員)
14:45	各地・各団体の報告(各7分)
	①ノーモア原発公害市民連絡会:伊東達也さん
	②北海道:堀一さん(原発問題全道連絡会代表委員)
	③宮城:中嶋廉さん(原発問題住民運動宮城県連絡センター世話人)
	④静岡:酒井政和さん(原発なくす静岡の会事務局長)
	⑤大阪: (原発ゼロの会・大阪)
	⑥長崎:堀江ひとみさん(日本共産党長崎県議会議員)
	⑦鹿児島:井上勝博さん(原発ゼロをめざす鹿児島県民の会事務局長)
15:50	行動提起:木下興(全日本民主医療機関連合会 事務局次長)
15:55	閉会あいさつ:岸本(全日本民主医療機関連合会 事務局長)
16:00	終了

感想について: グーグルフォームから感想をお寄せください。1/12(金)締め切り

https://forms.gle/BUBMT3Uv945NgbZL9

原発ゼロをめざす運動全国交流集会

岸田政権による GX原発推進政策の現状と課題

2023-12-23 龍谷大学 大島堅一

内容

はじめに

- 1. 岸田首相が進めたGX=原子力政策の転換
- 2. 電力需給逼迫と原発
- 3. 電気料金と原発費用の国民負担
- 4. 安全保障・戦争と原発
- 5. 衰退する原発

まとめ ~「無責任の構造」を超えて

1.岸田首相が進めたGX=原子力政策の転換

原発事故以降のエネルギー政策の流れ

2014年:エネルギー基本計画

2015年:2030年エネルギーミックス ※原発依存度20~22%

2018年:エネルギー基本計画

2021年10月22日:第6次エネルギー基本計画(閣議決定)

2022年2月24日 ロシア、ウクライナへ軍事侵攻

2023年6月17日 原発被害者賠償訴訟最高裁判決

2023年7月27日 第1回GX実行会議

2023年5月 GX脱炭素電源法、GX推進法成立

2023年7月 成長型経済構造移行推進戦略(GX推進戦略)

岸田首相が始めたGX実行会議

GX実行会議の開催について

令和4年7月27日 内閣総理大臣決裁

1. 趣旨

産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革、すなわち、GX (グリーントランスフォーメーション)を実行するべく、必要な施策を検討するため、GX 実行会議(以下「会議」という。)を開催する。

2. 構成

会議の構成は、次のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めると きは、構成員の追加または関係者の出席を求めることができる。

議 長 内閣総理大臣

副 議 長 GX実行推進担当大臣、内閣官房長官

構 成 員 外務大臣、財務大臣、環境大臣及び別紙に掲げる有識者

3 運営等

- (1) 会議の庶務は、関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。
- (2) 前各項に定めるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項 は、議長が定める。

- GX(グリーントランスフォーメーション)は、正式には 2022年2月1日に経産省産業技 術環境局が発表した「GXリーグ基本構想」で示された日本 の政策用語(造語)
- 非公開で実施。公衆参加無し。

5

GX実行会議(22/8/24) での岸田首相の指示

電力需給逼迫という足元の危機克服のため、今年の冬のみならず今後数年間を見据えて あらゆる施策を総動員し不測の事態にも備えて万全を期していきます。特に、原子力発電 所については、再稼働済み10基の稼働確保に加え、設置許可済みの原発再稼働に向け、国 が前面に立ってあらゆる対応を採ってまいります。

GXを進める上でも、エネルギー政策の遅滞の解消は急務です。本日、再エネの導入拡大に向けて、思い切った系統整備の加速、定置用蓄電池の導入加速や洋上風力等電源の推進など、政治の決断が必要な項目が示されました。併せて、原子力についても、再稼働に向けた関係者の総力の結集、安全性の確保を大前提とした運転期間の延長など、既設原発の最大限の活用、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設など、今後の政治判断を必要とする項目が示されました。

これらの中には、実現に時間を要するものも含まれますが、再エネや原子力はGXを進める上で不可欠な脱炭素エネルギーです。これらを将来にわたる選択肢として強化するための制度的な枠組、国民理解を更に深めるための関係者の尽力の在り方など、あらゆる方策について、年末に具体的な結論を出せるよう、与党や専門家の意見も踏まえ、検討を加速してください。

原発再稼働

運転期間延長

新型炉の開発・建設

「GX実現に向けた基本方針」(2023年2月) = 「GX推進戦略」(2023年7月)

- <原発回帰の理由付け>
- ・気候変動問題 → カーボンニュートラル
- ・需給ひっ迫 → 電力の安定供給
- ・電力価格高騰 → 原発再稼働による電気代引き下げ?
- <原発回帰の内容>
- 1. 原子力比率20~22%のために原発再稼働
- 2. 「次世代革新炉」の開発・建設
- 3. 停止期間を差し引き、運転期間を延長

7

GX推進法とGX脱炭素電源法

- GX推進法
 - ・GXの基本枠組みを定め、要となる法律。(基本法的役割)
- ・GX脱炭素電源法=複数の法律を束ねたもの
 - → 個別に審議すべきである。それぞれに重要課題が含まれており、慎重な審議を要する。いたずらに複雑にし、国民の理解が進まない。
 - ・電気事業法改正

運転期間問題

- 原子炉等規制法改正 」 (延長+規制委員会から経産省へ移管)
- 再処理等拠出金法改正
- ・再エネ特措法改正

温暖化対策として位置づけ。

・原子力基本法改正 原子力開発推進、国家による原子力産業保護を規 定。

原子炉等規制法・電気事業法改正案の問題点

- 1. 規制の観点から定められた運転期間の認可を、経済産業省が 行うようになる。(新たな「規制の虜」)
- 2. バックフィット義務履行のための停止期間(第27条の29の4の五のイ)、行政指導による自主的停止期間(第27条の29の4の五のハ)、仮処分命令等の司法判断があったときの停止期間(第27条の29の4の五の二)、その他予見しがたい事由(第27条の29の4の五のホ)による停止期間等、幅広い停止期間を運転期間から除外(=運転期間延長)の対象とすること。

9

原子力基本法の改定=原子力産業の永久化

- ・電気事業に係る制度の抜本的な改革が実施された状況において も、原子力事業者が原子力施設の安全性を確保するために必要 な投資を行うことその他の安定的にその事業を行うことができ る事業環境を整備するための施策
- 電力自由化を含むいかなる改革が行われても、安全対策投資、事業の安定のための、保護策(延命策)を国が実施することを宣言している。
- 安全対策を含めて投資は事業者が自ら行うべきものである。
- 原子力事業者以外の事業者を著しく不利にする。
- 「事業環境整備」は、原子力保護・延命策を国が講じ、国民負担を増加 させる時に用いられる政策用語。

長期脱炭素電源オークションによる原発推進

- ・新設・リプレースとわず、「長期脱炭素電源」として原発を指 定。
- ・固定費水準の「容量収入」(発電所を発電可能な状態にしておくこと)が20年間にわたって保証されるようになる。
- ・巨額の初期投資の回収を可能にする。
 - = 原発に対する巨額の補助。

上限 10万円/kW → 100万kW原発であれば、最大1000億円が毎年20 年間支払われる計算になる。

11

原子力産業は時代遅れ

- ・岸田政権の原子力回帰は、原子力産業の延命が目的。
- ・衰退産業は、国によっても維持することができない。
- ・だが、国には強大な権力があるので、国民から原子力産業延命 のための資金を徴収できる。
 - → 電気料金・託送料金(送電線使用料)と税金
- ・原子力の役割は非常に小さくなっている。にもかかわらず、エネルギー政策の中で中心に位置づけられており、気候変動対策の妨げになっている。

2.電力需給逼迫問題と原発

電力需給逼迫の原因は何か

- ・2022年6月27~28日の東京電力エリア
 - ・電力需給注意報のルール設定
 - → 広域予備率5%を下回った段階で「注意報」発令
 - ・ 関東甲信越地方、観測史上最速の6/27に梅雨明け。記録的猛暑。
 - ・6/26-7/1に、東日本大震災以降の6月の最大需要4727万kW(2018年6月29日 実績)を510万kW~760万kW上回る需要が発生
 - · 6/30 5487万kW、7/1 5546万kW

原発が止まっている こととは関係ない

• 原因

- ・電力需要が通常低い時期に、従来の統計で予測できない既設外れの異常気象 が発生。
- ※ 発電所の保守をする時期。原発再稼働、停止とは関係なく発生。

電力需給ひっ迫問題への対応

- ・厳気象(10年に1回)のときの需要と供給の間の差の問題
 - ・ 事前に計画し対応可能。
 - ・11月時点で既に対応済み。
- ・需給ひっ迫対応と原発
 - ・10年に1回、数時間数十時間のために原発を動かしたら解決するか?
 - **→ 原発を動かしても他電源が停止するので事態は変わらない。**
- ・現実には、この夏、記録的猛暑であったが、電力需給逼迫は起きなかった。
 - ・事前に計画済みであった。

15

3. 電気料金と原発費用の国民負担

電力価格高騰の理由

1. ウクライナ侵攻前

- ・ 電力市場の設計問題
- ※ 大手電力会社(旧一般電気事業者)が電源を8割以上を所有(寡占)
- → 内部取引を優先し、余分な電力を発電しない。
- → 電力市場に電気が回らない。→ 電力市場での価格高騰 →電気料金 解決策:全発電量を市場に供出する。大手電力の小売も平等に競争する。

2. ウクライナ侵攻後

電力市場の設計問題 + 資源の国際価格高騰 LNG価格、石炭価格の高騰 原発が止まっている こととは関係ない

17

電気料金値上げ資料からみる原発の再稼働計画

【原価算定上の原子力運転計画】

ユニット名	2023年度	2024年度	2025年度
柏崎刈羽7号機 織り込み量(74%)	運転中の期間 ▲ 単年度織り込み量 2023年10月 (49%)	定期 点検 単年度織り込み量 (74%)	単年度織り込み量 (98%)
柏崎刈羽6号機 織り込み量(33%)		2025	単年度織り込み量 (99%)

- ・東京電力は、2023年10月以降、柏崎刈羽7号機、2025年4月に 柏崎刈羽6号機の再稼働を見込む。
- ・しかし、IDカード不正使用、核物質防護設備の機能喪失が2020 年に発覚し、再稼働できない状況。

東京の原子力発電の購入電力料

	柏崎刈羽原子力発電所		再稼働予定		
	福島第一原子力発電所	東京電力HD	廃止	増加≪	あり
	福島第二原子力発電所	米尔电グロレ	廃止措置中	省加‴	(柏崎刈羽)
東京電力EP	東通原子力発電所		建設中		
	東海第二発電所	日本原子力発電	停止中	減少	なし
	東海発電所	日本原子力発電	廃止措置中	增加(+32億円)	なし
	女川原子力発電所 (3号機)	東北電力	停止中	減少	なし
	東通原子力発電所(1号機)	東北電力	停止中	減少	なし

廃炉原発が対象に含 まれている

受電量:ゼロ

東京電力EPの原子力発電の購入電力料原価内訳(対前回改定比較)

	費	用項	目		- 1	前回	今回申請	差引	備考(増減説明等)
人		件			費	62	376	314	東電HD原子力の追加による増 など(以下費目も同様)
修		繕			費	246	562	316	再稼動前検査費用、定期検査費用 など
委		託			費	100	616	516	使用済み燃料中間貯蔵委託、発電所周辺防護区域警備業務委託 など
普	及開	発	関	係	費	2	2	▲0	発電所 P R 関係費用
諸					費	10	99	90	通信運搬費、旅費、雑費 など
除		却			費	24	79	56	経年劣化機器リプレースに伴う既存施設除却費用 など
再	処 理	2 1	月 1	系	費	19	255	236	再処理等拠出金費、特定放射性廃棄物処分費
_	般	負	担		金	60	513	453	原子力損害賠償・廃炉等支援機構一般負担金
减	価	償	却		費	267	881	615	************************************
事	業		報		酬	56	401	345	利风利至华旭百の荷、垣加政區のた政浦域品の工事員 なこ
核	燃		料		費	-	57	57	再稼動にともなう核燃料減損額
送	電		料		金	-	-	-	
7		の			他	117	1 119	1,002	原子力発電施設解体費、廃棄物処理費、公租公課 など
	合		B†		T	962	4,961	3,999	

購入電力料 4961億円(※前 回認可では962億 円)

出所:電力・ガス取引監視等委員会 (2023) 「特定小売供給約款の変更認可申請に係る査定方針案について」 2023年4月27日 (消費者庁電気料金アドバイザー会合、2023年5月2日資料) p.221,226 19

原発と電気料金

- 原発再稼働の電気料金低減効果
 - ・電気料金を0.4円/kWh程度圧縮と説明。
 - 月平均104円(年間1248円)圧縮に相当。(260kWh消費のモデルケースの場合)
- ・原発電気の調達コスト
 - 原発電気の購入費 4961億円 得られる原発電気 119億kWh
 - 原発電気の購入単価は4961億円 ÷ 119億kWh = 41.69円/kWh
 - JPEXで調達すれば単価20.97円/kWh、2495億円ですむ。
 - ・ 単価にして20.72円/kWh、総額2466億円高く調達している。
- ・電気料金に含まれる原発電気調達費用
 - 原発電気に月あたり 678円 (年間8138円) 支払う。

原子力費用の算入についての審議会での議論

○圓尾委員 前回議論のときいなかったので、その件も含めてなんですが、原子力であれ、力発電であれ、託送料金のときの送電線工事であれ、完成時期がどのタイミングなのか、つまり原価算定期間に入るか、その後なのかということによって原価算入を認める、認めないというのはおかしいと私は思います。つまり電気事業にとってというか、必要な投資であればそのコストは認めるし、そうでなければ認めないということだと思うんですよね。

原子力については、これはGX実現に向けた基本方針にも書かれてあるとおり、再稼働を進めるとうたわれていますし、既存の原子力発電所を可能な限り活用するというふうに書かれています。ですから、再稼働に向けていろいろなコストを掛けて準備を進めていくというのは、政府の方針にも従った正当な電気事業ということが言えるんだろうと思います。ですから、基本は全て原価に織り込んでいくべきものだと思います

出所:第41回料金制度専門会合議事録, pp.39-40

21

福島原発事故後の原発のコスト

原子力発電費 + 国費投入 + 事故対策費用

原子力発電費:約17兆円(2011~20年度)

※22年度までであれば約20兆円

• 国費投入分:約4.3兆円

※22年度までであれば約5.3兆円

• 事故対策費用

※廃炉費用8兆円とされる。しかし放射性廃棄物の費用を含まず、今後も増加する。

※福島原発事故後、原発にかかっている(ないし判明している)コストは約33兆円。

約33兆円÷約1.2億人=約27万円 平均世帯(2020年、約2.4人)でみると世帯当たり約65万円の負担。

原子力は 電気料金の底上げに 貢献してきた

電力各社の原発関連費用(2011~20年度)

財務+一般管理費配分後費用(単位:百万円)

7.3 373 . /3	700 - 成日在夏阳分及黄州(中区:日27月)									
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	121, 503	85, 947	81, 035	86, 957	85, 123	80, 482	69, 490	65, 727	61, 376	56, 685
東北	125, 343	102, 741	104, 819	101, 502	102, 101	102, 605	103, 638	104, 423	108, 991	103, 168
東京	459, 924	457, 846	495, 595	575, 365	640, 576	766, 048	770, 658	655, 481	530, 859	566, 458
中部	109, 818	105, 265	105, 046	115, 170	109, 803	152, 368	130, 589	102, 905	93, 550	105, 653
北陸	75, 971	60, 308	53, 485	57, 634	52, 534	50, 454	50, 226	45, 431	42, 393	42, 762
関西	353, 522	292, 985	283, 818	317, 021	321, 944	278, 216	303, 627	335, 430	351, 957	301, 155
中国	71, 938	60, 024	49, 676	51, 721	56, 772	55, 614	56, 125	55, 066	60, 556	53, 479
四国	82, 646	62, 571	64, 119	68, 890	76, 995	84, 752	90, 410	71, 844	74, 407	55, 174
九州	203, 614	145, 649	142, 041	145, 644	142, 041	166, 891	209, 887	284, 671	287, 620	246, 703
JAPC	139, 231	152, 589	118, 890	127, 298	109, 332	104, 828	106, 155	106, 013	91,001	87, 273
total	1, 743, 510	1, 525, 927	1, 498, 523	1, 647, 203	1, 697, 220	1, 842, 258	1, 890, 806	1, 826, 992	1, 702, 710	1, 618, 509

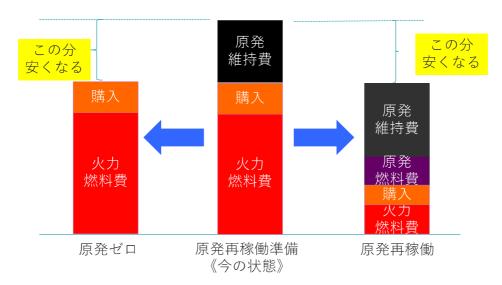
出所:各社の有価証券報告書より作成。

合計:約17兆円 + 4.3兆円 その間の発電電力量は3267億kWh



→ 約52円/kWh

原発再稼働と電気料金



原発ゼロと原発再稼働、どちらの電気料金が安いかは、 燃料価格の状況や電力会社によって異なってくる。

今後発生するとみられる費用

- ・原発事故費用 (将来、いくらになるか不明)
 - ・ 除去土壌の最終処分費用
 - ・ 福島原発事故に伴う交付金のための費用 (※本来、東電が支払うべき 費用)
 - 福島第一原発から発生する放射性廃棄物処理・処分費用
 - ※ ALPS処理汚染水放出に伴う対策費用(国費=国民負担)
- ・原子力政策の費用
 - ・ 原発向けの電源三法交付金のための費用
 - 核燃料サイクル政策の費用(将来、失敗する可能性大)
 - 新たに原発を建設するなら・・・原子力支援策が講じられる。

福島原発事故による負の遺産 例:サイト内の放射性廃棄物

表 3.4-2 1F 廃炉・サイト修復で発生する放射性廃棄物の試算例 20)

ton

分類	1-6号機	他の施設	水処理施設	廃棄物処理/ 貯蔵施設	サイト修復	合計
燃料デブリ	644	0	0	0	0	644
HLW	2,042	0	0	0	83	2,125
TRU	0	0	16	0	830	846
L1	100,135	104,543	310	1,050	76,030	282,068
L2	429,462	329,364	38,174	200	1,424,600	2,221,800
L3	951,309	2,825,634	151,320	26,325	1,375,000	5,329,588
合計	1,483,592	3,259,541	189,820	27,575	2,876,543	7,837,071

HLW:高レベル放射性廃棄物相当 TRU:TRU廃棄物相当

L1:放射能レベルが比較的高い廃棄物 L2:放射能レベルが比較的低い廃棄物 L3:放射能レベルが極めて低い廃棄物

福島原発事故は、これまで考えられてきた量を大きくこ える放射性廃棄物をうみ出した

表 1 大規模モデルプラントの解体廃棄物の物量

【単位:トン】

	現行の解体	引当金制度	放射能濃度確認規則レベル で区分した場合		
	BWR 大規模	PWR 大規模	BWR 大規模	PWR 大規模	
	(110万 kW 級)	(110万 kW 級)	(110万 kW 級)	(110万 kW 級)	
L1 廃棄物	80	200	80	200	
L2 廃棄物	850	1,720	850	1,720	
L3 廃棄物	7,110	3,140	11,810	4,040	
クリアランスレヘ ル 以下の廃棄物	528,610	489,860	523,910	488,960	
合 計	536,650	494,920	536,650	494,920	

^{*}端数処理は1トン単位を四捨五入した。

電気事業連合会(2007)「原子力発電施設廃止措置費用の過不足について(補足資料)」 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会第6回原子力の発電投資環境整備小委員会資 料3

27

4. 安全保障・戦争と原発

原発と戦争の問題

- 戦争中の原子力発電
 - ・戦争中も原子力発電所を運転~原子力依存度が高い
 - ・武力攻撃に耐えうる原発は存在しない。→ 重大事故発生は不可避
- ・日本も危険
 - 日本は沿岸に集中立地
 - ・ 重大事故の危険性
 - ・原発依存のリスク
 - ・原発新設、小型炉新設のリスク
 - 六ヶ所再処理工場 (大量の放射性物質)

29

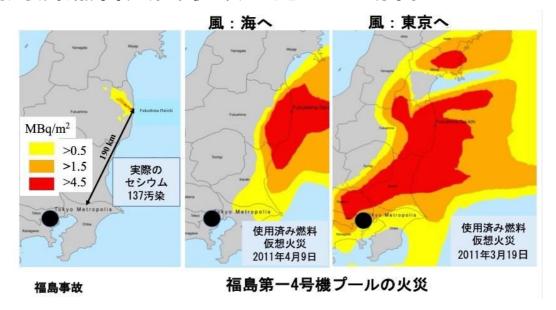
原子力発電所に対する攻撃の影響の評価例

- 日本国際問題研究所「原子炉施設に対する攻撃の影響に関する一考察」 1984年2月
- 外務省国際連合局軍縮課長の「ことわりがき」
 - ・「・・実際に軍縮会議において今後も原子力施設攻撃禁止問題の検討に携っていく立場にある者としては、原子力施設に対する攻撃が行われた場合の影響がどのようなものとかるのかを知っておくことは必要不可欠であり、かかる観点から、日本国際問題研究所に対しこの分野における委託研究を依頼した次第である。」
- ・シナリオ
 - 補助電源喪失、格納容器破壊、原子炉の直接破壊
 - ・ 格納容器破壊の被害影響

例:緊急避難がない場合

I HOLD WELL	平均	99パーセンタイル (※100回に1回)
急性死亡	3600人	18000人
急性障害	6300人	41000人

使用済燃料火災事故が起きた場合



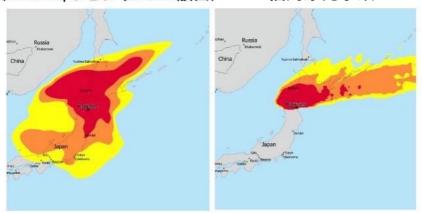
出典:フランク・フォンヒッペル(2022)「ウクライナと『核』の脅威」4月28日(原子力資料情報室核燃料サイクル特設サイト開設記念シンポジウム「核危機と平和利用—六ヶ所再処理工場の操業が持つ意味」講演資料日本語版、p.3)

六ヶ所再処理工場で事故が起きた場合の影響

六ヶ所再処理工場使用済み燃料プール仮想核事故の 避難地域

2019年10月1日及び12月1日 (6470PBgのセシウム137放出)

※福島原発事故では500PBq



赤・オレンジ:強制的避難レ

31

ベル

黄色:自主避難レベル

出典:姜政敏(カン・ジョンミン)(2022)「原子力施設に対するミサイル攻撃のリスク」4月28日(原子力資料情報室核燃料サイクル特設サイト開設記念シンポジウム「核危機と平和利用—六ヶ所再処理工場の操業が持つ意味」講演資料日本語版、p.13)

-19-

六ヶ所再処理工場で事故が起きた場合の影響

日本六ヶ所再処理工場 使用済み燃料プール仮想核事故(続き)

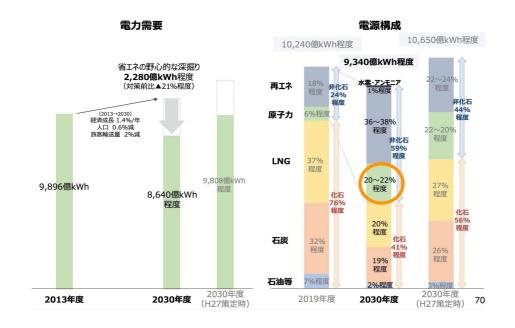
E	避難	人口	避難面積(km²)		
	平均	最大	平均	最大	
日本	640万	6210万	51, 700	312, 700	
	(890万)	(8920万)	(65, 900)	(391, 800)	
ロシア	0.5万	3.1万	12, 100	70, 300	
	(2万)	(20万)	(24, 300)	(151, 300)	

(括弧内の数字は、自主避難人口を足した総数)

出典:姜政敏(カン・ジョンミン)(2022)「原子力施設に対するミサイル攻撃のリスク」4月28日(原子力資料情報室核燃料サイクル特設サイト開設記念シンポジウム「核危機と平和利用—六ヶ所再処理工場の操業が持つ意味」講演資料日本語版、p.14)

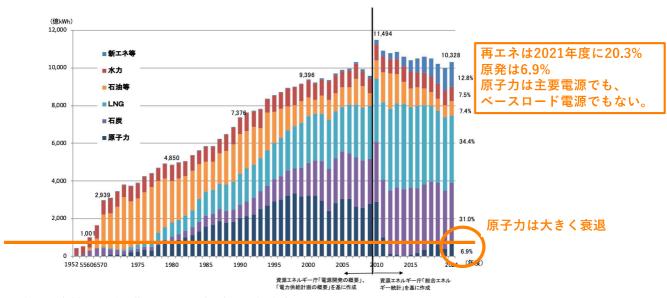
5. 衰退する原発

第6次エネルギー基本計画の2030年度目標



35

電力供給面でみた原子力発電の現状



出所:エネルギー白書2021, p.134 (https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2021/pdf/)

原発目標は達成できない

- ・第6次エネルギー基本計画の2030年度目標【46%削減の前提】
 - 石炭19%、LNG20%、石油2%、原発20~22%、再エネ36~38%
- ・電力広域的運営推進機関(OCCTO)「2023年度供給計画の取りまとめ」 (2023年3月)
 - ・2022年度の電源構成(kWh)は石炭31%、LNG36%、石油4%、原子力6%、再エネ22%
 - 2032年度の電源構成(kWh)は
 石炭31%、LNG29%、石油3%、原子力5%、再エネ30%
- ・可能性に乏しい原子力発電に賭けるのではなく省エネ・再エネをより一層強化すべきである。

37

原子力産業は存続の危機に直面

- 4-3:原子力産業サプライチェーンの存続危機
- 国内では、進行・計画中の新設プロジェクトが震災で中断中。
- 海外では、いくつかの輸出案件が計画されていたが、いずれも中止・終了。
- ⇒ 安全対策投資も土木投資等に偏る中、中核のサプライチェーンは売上途絶。

震災前に国内で計画が進んでいたプロジェクト

事業者名	発電所名	設置許可	着工
中国電力	島根 ③	H17.4 許可	H17.12(中断中)
電源開発	大間 ①	H20.4 許可	H20.5(中断中)
東京電力	東通 ①	H22.12 許可	H23.1(中断中)
米尔电力	東通 ②	_	_
東北電力	東通 ②	-	-
米北电力	浪江・小高①	_	計画断念
日本原電	敦賀 ③	H16.3 申請	
口本原电	敦賀 ④	口10.3 中前	_
中国電力	上関 ①	H21.12 申請	-
中国电力	上関 ②	-	-
九州電力	川内 ③	H23.1 申請	-
中部電力	浜岡 ⑥	_	-
関西電力	美浜 ④	-	-

計画されていた原発輸出プロジェクト案件の例

英国	 ▶ 日立は、英国内で建設計画を有するホライズン社を買収。 2020年代の運転開始を目指していた。(2012年) ▶ しかし、新型コロナ感染拡大等により投資環境の厳しさが増したこと等からプロジェクト撤退を発表。(2020年9月)
רווא	 ▶ 日・トルコ政府間協定で、建設が計画されているサイトにおける日本の優先交渉権に合意。(2013年) ▶ 政府間協定を終了。(2021年6月)
ベトナム	 建設予定の2サイトにおいて、日・露をパートナーに選定。 しかし、国内財政事情悪化により計画中止を国会で決議。 他方で、計画再開時には日・露を優先的パートナーとすることを表明。(2016年)

49

出所:資源エネルギー庁 (2022) 「今後の原子力政策について」2月24日 (第24回総合資源エネルギー調査会原子 カ小委員会資料3) p.49

原子力事業では撤退が相次ぐ

【参考】原子力産業における環境の変化

- サプライヤーは、現在は安全対策工事で事業を維持しているが、**将来の事業見通しが立たない状況**。
- 要素技術を持つ中核サプライヤー等の撤退が相次いでおり、サプライチェーンの劣化が懸念される。
- 国内で建設や製造の現場の空白期間が続くことによる技術・人材の維持は喫緊の課題。

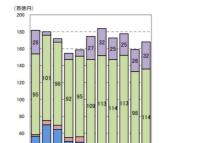
原子力事業からの撤退

<大手企業>

- 川崎重工(廃止措置、発電所の保守管理等)
- 住友金属、古河電工(燃料製造加工)
- 明電舎(DCモータ)

<要素技術を持つ中核サプライヤ>

- ジルコプロダクツ(燃料部材)2017年廃業
 - ⇒ BWR用燃料被覆管部材は国内で調達できない状況に
- 日本鋳鍛鋼(圧力容器、タービン等)
 2020年廃業
 - ⇒ 原子炉圧力容器部材の供給企業は国内残り1社に



原子力産業界の売り上げの推移

【出典】原子力產業協会原子力発電に係る產業動向調查2020報告書 52

■ サービス(役務)

■ 燃料·材料

■ 設備・機器

出所: 資源エネルギー庁 (2022) 「今後の原子力政策について」2月24日 (第24回総合資源エネルギー調査会原子カ小委員会資料3) p.52

39

原子力を増やすとCO2が減らない

国際科学雑誌で公表された研究によると・・

- ・原子力発電と再エネのCO2排出削減への影響
 - 世界123カ国、25年間のデータ分析により判明。
 - 1) 原子力発電量の多さは、CO2排出削減に影響を与えない。
 - 2) 再生可能エネルギー導入量の多さは、CO2排出削減に影響を与える。
- ・原子力発電と再エネの利用は相互に矛盾する
 - 1) 原子力発電に熱心な国は、再エネ導入量が少ない。
 - 2) 再エネに熱心な国は、原子力発電が少ない。

Benjamin K. Sovacool, Patrick Schmid, Andy Stirling, Goetz Walter and Gordon MacKerron (2020), "Differences in carbon emissions reduction between countries pursuing renewable electricity versus nuclear power" *Nature Energy*, Vol.5 928-935

まとめ~「無責任の構造」を超えて

41

原発ゼロ社会への道2022



1. 福島原発事故10年(11年) の総括

- ①福島原発事故の被害と課題(1,2章)
- ②原子力発電の諸問題(放射性廃棄物、安全性・規制)(3,4章)
- ③原発ゼロ社会実現の展望(5章)

2. 骨格となる考え方

- ①「無責任の構造」(「責任主体が責任をとらない構造|)
- ②「不可視の構造」(「見えない化」)
- →これを乗り越えるための方策と道筋

原発の倫理的欠格

- 1. 被害が大きく、元に戻らない(不可逆)
- 2. 被害・影響が不均等に発生する。(世代内の不平等)
- 3. 世代を超えて被害が及ぶ。(世代を超えた不平等)
 - ・ 手間とお金は次世代が担う。
 - ・ 超長期の管理が必要。

原子力発電の「無責任の構造」

1. 野心的計画 過大な目標をたてる。ないしは無計画。

2. 失敗・無反省/無謬性 目標を達成できない。原因究明しない。

順調であるかのようにふるまう。

3. 放置・先送り 根本的解決策の実施、方針転換を行わない。

4. 免責・ツケ回し 意思決定に関与した当事者の責任が問われない。

5. 国による手厚い保護 原子力複合体 (→特に原子力事業者) を救出、 ※以上の循環で原発を無責任に推進。

原子力発電の「不可視の構造」

1. 情報の不存在、隠蔽 不都合な記録、情報を作らない。

残さない。

2. 情報の分散 行政組織、認可法人、自治体、民間事

業者がバラバラに分掌

3. 不十分な情報公開、情報 情報公開の度合いがバラバラ

保管期間を過ぎれば廃棄(公開されな

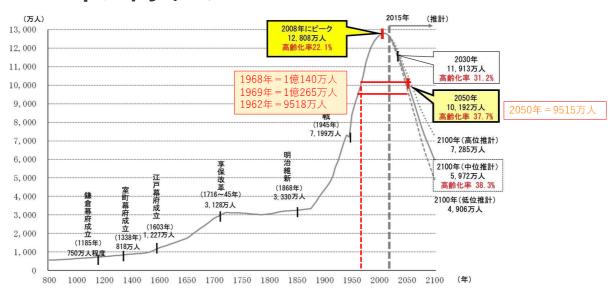
(1)

※福島原発事故ですら全容が把握できていない。

※原子力発電する推進する資格すらない。

2050年に向けて

廃棄



(出典) 1920年までは、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)、1920年からは総務省「国勢調査」。なお、総人口のピーク(2008年)に係る確認には、総務省「人口推計年報」及び「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」を用いた。2020年からは国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」を基に作成。

出所:国土交通省(2021)「『国土の長期展望』中間とりまとめ 参考資料」p.2

原発が新設されるとどうなるか

- ・2023年~ GX関連法成立、原発新設を補助する制度の構築
- •2025年~ 原発新増設計画~建設?
- •2040年~ 新規原発運転開始?
- ・2100年? 新規原発の運転終了、廃止?
- ・2130年? 廃止(廃炉)完了?~放射性廃棄物処分へ?
- ※ 22世紀、23世紀の未来を縛ることになる。 このようなものは、原子力の他に存在しない。

47

原発ゼロ社会に向けたエネルギー政策

- ・福島原発事故に向き合う
 - ・いまだに残る被害
 - ・ 福島第一原子力発電所の安全な管理、保全
- 原子力回帰政策の撤回
 - 不可能な原子力推進計画
- 経済性破綻、原子力産業の衰退 → 脱原発政策へ転換
 - ・既設原発も高コスト化
 - ・原子力産業は存亡の危機 → 衰退産業は国家でも支えられない。
- ・原発無しの現実的カーボンニュートラル
 - ・省エネルギーと再エネの組み合わせ
 - 産業構造転換、雇用創出
 - ・ 持続可能なまちづくり

まとめ

- ・岸田首相は、原発推進・延命政策を新たに作り出した。
- ・電力価格高騰、電力需給逼迫は原発とは直接関係がない。
- ・ロシア・ウクライナ戦争は原発のリスクを改めて示した。
- ・原発は時代遅れになり、衰退している。
- ・原子力と「無責任」と「不可視」の構造を無くす必要がある。
- ・原発ゼロに向けた市民の取り組みが試されている。

第9回原発ゼロをめざす運動全国交流集会(2023年12月23日) 福島からの報告

原発事故から12年が経過した 福島第一原発の現状と 福島県民の実態について

ふくしま復興共同センター代表委員 野木茂雄(福島県労連議長)

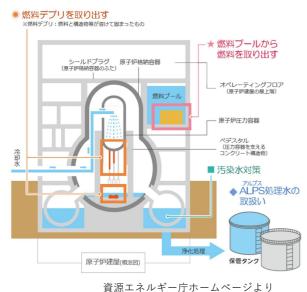
1. 東京電力福島第一原発の状況と廃炉の見通し





1号機は3月12日午後3時36分、3号機は3月14日午前11時1分、4号機は3月15日午前6時14分に水素爆発を起こした。

1号機の現状

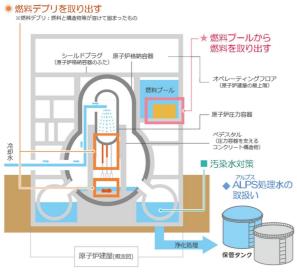


*このイラストは各号機の状態を表したものではありません。



- ・2011年3月11日は運転中。3月12日に水素爆発。
- ・燃料デブリは約364トン。圧力容器にはほぼない状態で、ほとんど格納容器内に溶け落ちている。
- ・使用済み燃料392体が燃料プールに残っている。
- ・2023年3月の調査で、原子炉を支える鉄筋コンクリート製の円筒形の土台(ペデスタル)がほぼ全周に渡って壊れ鉄筋が剥き出しになっていることがわかった。対策が急がれる。

2号機の現状

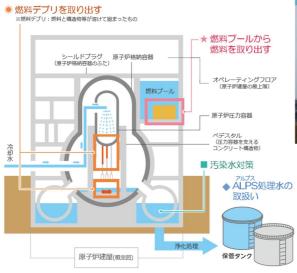


資源エネルギー庁ホームページより *このイラストは各号機の状態を表したものではありません。



- ・2011年3月11日は運転中。炉心溶融はしたが、水素爆発には至らなかった。
- ・燃料デブリは約237トン。圧力容器底部に多くある状態。格納容器内には少ない。最初に取り出す方針。
- ・使用済み燃料615体が燃料プールに残っている。
- ・2020年12月、原子炉格納容器の真上にあるふたのような部分(シールドプラグ)が高濃度に汚染されていることが判明。セシウム137の量は2京~4京ベクレル(京は兆の1万倍)

3号機の現状



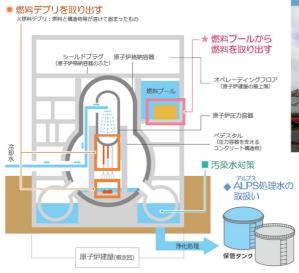
資源エネルギー庁ホームページより

*このイラストは各号機の状態を表したものではありません。



- ・2011年3月11日は運転中。3月14日に水素爆発。
- ・燃料デブリは約239トン。圧力容器内に少ない。格納容器内にはある程度存在する。
- ・2021年2月に使用済燃料プールにあったすべての燃料を建屋外に取り出した。
- ・2020年12月、原子炉格納容器の真上にあるふたのような部分(シールドプラグ)が高濃度に汚染されていることが判明。セシウム137の量は3京ベクレル(京は兆の1万倍)。

4号機の現状



資源エネルギー庁ホームページより *このイラストは各号機の状態を表したものではありません。



- ・2011年3月11日は定期検査のため、運転停止中。 そのため、原子炉内には燃料はなかった。
- ・しかし、3号機からダクトを通じて流れ込んだ水素の影響で、3月15日に建屋が爆発した。
- ・使用済燃料プールに1,535体の燃料が存在していたが、2014年12月に、すべての燃料を建屋外に取り出した。

5~6号機の現状



- ・2023年3月11日は定期検査の ため、運転を停止していた。電 源が確保できたことから、大き な損傷には至らなかった。
- ・今後、研究開発等の実証実験 で活用することを検討。
- ・5号機では、燃料プールに 1,542体の使用済燃料等が冷却 されている。
- ・6号機では、1,654体の使用済燃料等が冷却されている。

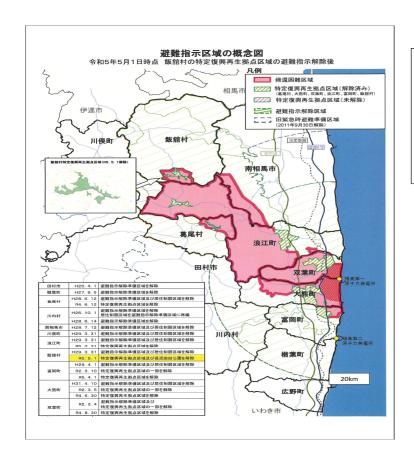
東京電力ホームページより

作業員について

- *2023年10月26日「廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合」資料より。
- **1か月のうち、1日でも従事者登録されている人数(協力企業作業員及び東電社員)** →2023年6月~8月の1か月あたりの平均が約9,300人。
- ・実際に業務に従事した人数
 - →1か月あたりの平均が約7,600人。
- ・2023年11月の作業に想定される人数
 - →平日1日あたり4,100人程度。
- ・至近2年間の各月の平日1人あたりの平均作業員数
 - →約3,500人~4,600人規模。
- ・作業員の被ばく線量(法定線量上限値は、5年で100mSv/人かつ50mSv/人・年、東京電力管理目標値は20mSv/人・年)
 - →2020年度の平均線量は、2.60mSv/人・年
 - 2021年度の平均線量は、2.51mSv/人・年
 - 2022年度の平均線量は、2.16mSv/人・年

廃炉の見通し

- ・廃炉の見通しは立っていません。廃炉とはどのような状態を 指すのかも明らかにされていません。
- ・国と東京電力は2011年の事故から30年~40年で(2041年~2051年までに)廃炉を完了させるという「中長期ロードマップ」を決定していますが、その抜本的な見直しが必要になっています。
- ・日本原子力学会の「中間報告」(2020年7月)では、サイトが利用できるまでには100年~300年かかるとしています。こうした長期的なスパンでの検討が必要になっています。



福島県民の実態(1) -避難者、避難自治体

・帰還困難区域の面積 約337km²

●福島県発表の避難者数(2023年12月18日)2万6609人

- ・福島県内への避難・・6,046人
- ・福島県から県外への避難・・2万558人 (全国すべての都道府県に避難)
- ・避難先不明・・5人

●直接死、関連死

- ・直接死・・1,606人(地震・津波で亡くなった方)
- ・関連死・・2,339人(避難の中で亡くなった方) →現在でも増えており、避難の過酷さを物語っている。
- ●自殺者数(厚生労働省調査、2023年1月末現在)
 - ・福島県119人。岩手県56人。宮城県63人。

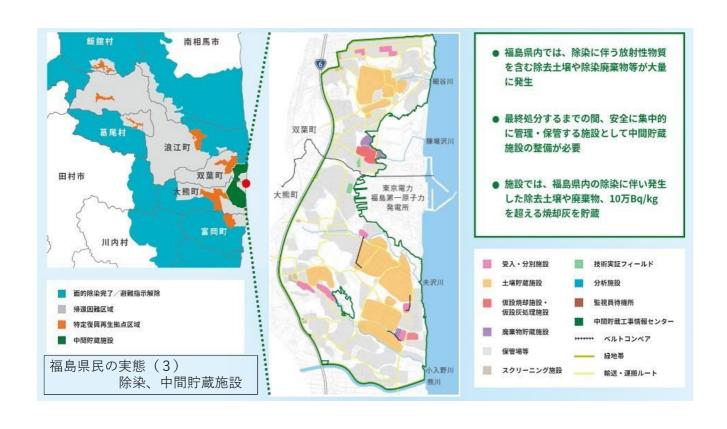
避難指示区域等の居住状況(避難12市町村) 令和5年1月12日 福島県避難地域振興課資料より

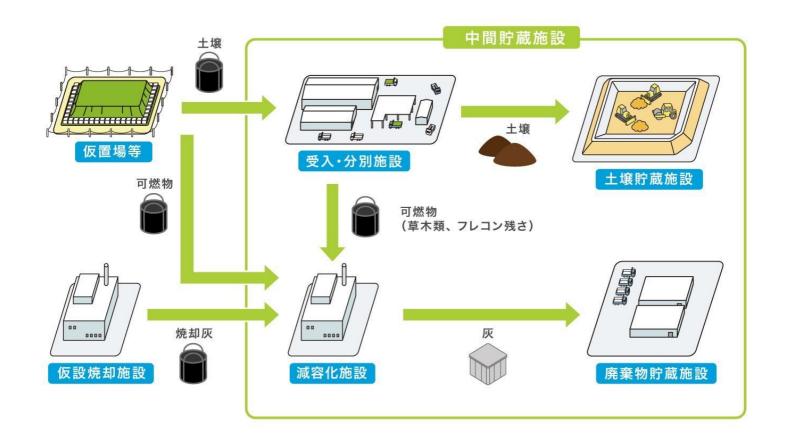
远知旧小位		处 从 12 门 户	1,17	T1/)12 H	田田水起料也	気派共
市町村	2011年3月11日時点の		Ę	2011年3月11日と		
111 四1 小月	住民登録状況	時点	住民登録数	居住者数	居住率	現在の居住者数の比較
田村市	4,497人	R4.11.30	3,085人	2,927人	94.9%	65.1%
南相馬市	61,024人	R4.11.30	48,042人	44,595人	92.8%	73.1%
川俣町	1,252人	R4.11.30	671人	329人	49.0%	26.3%
広野町	5,490人	R4.11.30	4,686人	4,239人	90.5%	77.2%
楢葉町	8,011人	R4.11.30	6,655人	4,289人	64.4%	53.6%
富岡町	15,961人	R4.12.1	11,758人	2,078人	17.7%	13.0%
川内村	3,038人	R4.12.1	2,371人	1,965人	82.9%	64.7%
大熊町	11,505人	R4.11.30	10,015人	398人	4.0%	3.5%
双葉町	7,140人	R4.12.1	5,547人	約50人	約0.9%	0.7%
浪江町	21,434人	R4.11.30	15,633人	1,934人	12.4%	9.0%
葛尾村	1,567人	R4.12.1	1,309人	464人	35.4%	29.6%
飯舘村	6,509人	R4.12.1	4,840人	1,508人	31.2%	23.2%
合計	147,428人	_	114,612人	64,776人	56.5%	43.9%

^{*}居住者数には新規転入者を含む。

福島県民の実態(2)くらし・生業の再建

- ●福島県内の農業産出額の推移
 - 2010年2,330億円→2011年1,851億円 (79.4%)
 - →2020年2,116億円(90.8%)、2021年1,913億円(82.1%)
- ●福島県内の林業産出額の推移
 - 2010年129.6億円→2011年91.3億円 (70.4%)
 - →2021年119.5億円 (92.2%)
- ●福島県内の沿岸漁業水揚げ量の推移
 - 2010年25,879トン→2011年3,261トン(12.6%)
 - →2022年5,525トン (速報値、21.3%)
- *懸命の努力がされているが、原発事故前の水準にはなかなか戻らない。







- ・中間貯蔵施設で一定期間保管された除去土壌等は、 中間貯蔵開始後30年以内に(2045年3月までに)福 島県外で最終処分を行うことが法律で定められてい ます。
- ・これをふまえ、環境省は除染土再利用の実証実験 を、環境省・環境調査研究所(埼玉県所沢市)、新 宿御苑(東京都新宿区)、国立環境研究所(茨城県 つくば市)の3か所で行う計画です。住民説明会など を開いていますが、当該地元では反対運動が広がっ ています。

福島県民の実態(4)医療、介護

避難地域12市町村における医療機関の再開状況(2023年12月1日)

ZZZZ 0-9312-10-13 11-10-17 0 0 0 0 0 0 0 0 0								
市町村名	病	院	診療所 歯科診療所 薬局		局			
11) #1/4.7/4	2011.3.1	2023.12.1	2011.3.1	2023.12.1	2011.3.1	2023.12.1	2011.3.1	2023.12.1
南相馬市小高区	2	0	8	5	5	1	4	2
飯舘村	0	0	2	2	0	0	2	0
浪江町	1	0	13	1	8	2	8	1
葛尾村	0	0	1	1	1	1	0	0
双葉町	1	0	5	1	5	0	2	0
大熊町	2	0	5	2	4	0	4	0
富岡町	1	1	13	6	6	2	6	0
川内村	0	0	1	2	0	0	0	0
楢葉町	0	0	5	6	0	1	3	1
広野町	1	1	5	3	2	1	2	1
田村市都路地区	0	0	2	2	1	1	0	0
川俣町山木屋地区	0	0	1	1	0	0	0	0
合計	8	2	61	32	32	9	31	5

*再開率 25% 52.5% 28.1% 16.1%

福島県民の実態(5)子育て、教育

避難地域12市町村の小・中学校の児童生徒数の推移(2023年6月9日 福島県義務教育課)

2010年5月	2023年	2010年5月	学校数	
(震災前)	5月1日時点	との比率	小学校	中学校
1,087人	121人	11%	1 校(4校統合)	1校
531人	82人	15%	1義務教育学校(3	3小、1中を統合)
1,773人	61人	3%	1校(6校閉校)	1校(3校閉校)
112人	16人	14%	1校	1校
551人	36人	7%	2校	1校
1,127人	18人	2%	1義務教育学校(2	小、1中を統合)
1,487人	67人	5%	1校(2校統合)	1校(2中を統合)
166人	64人	39%	1義務教育学校(1	小、1中を統合)
686人	179人	26%	1校(2校を統合)	1 校
541人	262人	48%	1 校	1 校
228人	58人	25%	1 校	1 校
99人	5人	5%	1 校	1 校
_	180人	_		
8,388人	1,149人	14%	小学校10、中学校9、	義務教育3、県立中1
	(震災前) 1,087人 531人 1,773人 112人 551人 1,127人 1,487人 166人 686人 541人 228人 99人	(震災前) 5月1日時点 1,087人 121人 531人 82人 1,773人 61人 112人 16人 551人 36人 1,127人 18人 1,487人 67人 166人 64人 686人 179人 541人 262人 228人 58人 99人 5人 1,087人 180人	(震災前) 5月1日時点 との比率 1,087人 121人 11% 531人 82人 15% 1,773人 61人 3% 112人 16人 14% 551人 36人 7% 1,127人 18人 2% 1,487人 67人 5% 166人 64人 39% 686人 179人 26% 541人 262人 48% 228人 58人 25% 99人 5人 5% - 180人 -	(震災前) 5月1日時点 との比率 小学校 1,087人 121人 11% 1校(4校統合) 531人 82人 15% 1義務教育学校(3 1,773人 61人 3% 1校(6校閉校) 112人 16人 14% 1校 551人 36人 7% 2校 1,127人 18人 2% 1義務教育学校(2 1,487人 67人 5% 1校(2校統合) 166人 64人 39% 1義務教育学校(1 686人 179人 26% 1校(2校を統合) 541人 262人 48% 1校 228人 58人 25% 1校 99人 5人 5% 1校 - 180人 - 1

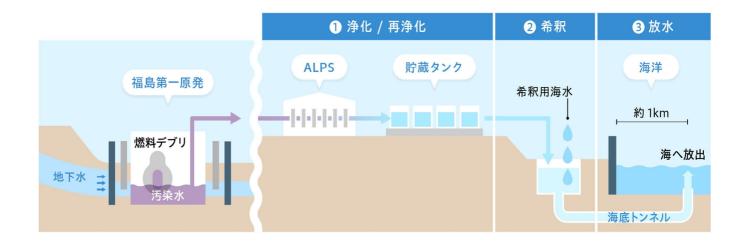
高校数・生徒数について(福島県高校教育課資料より)

高校数・生徒数について (福島県局校教育課食料より)						
市町村名	学校名	生徒数	経過	生徒数		
	子权石	2010年5月1日	水土丸型	2023年4月聞き取り		
	小高商業	217人	2017年3月31日廃止	_		
南相馬市小高区	小高工業	588人	2017年3月31日廃止	_		
	小高産業技術	_	2017年4月1日新設	370人		
飯舘村	相馬農業・飯舘分校	88人	2017年4月1日~休校	_		
浪江町	浪江	312人	2017年4月1日~休校	_		
/民/上叫]	浪江・津島分校	53人	2017年4月1日~休校	_		
葛尾村	_	_	_	_		
双葉町	双葉	469人	2017年4月1日~休校	_		
大熊町	双葉翔陽	340人	2017年4月1日~休校	_		
富岡町	富岡	326人	2017年4月1日~休校	_		
川内村	_		_	_		
楢葉町	_	_	_	_		
広野町 ふたば未来学園		_	2015年4月1日新設	413人		
田村市都路地区 — —		_	_	_		
川俣町山木屋地区	_	_	_	_		
合計		2,393人	廃止2校、休校6校、新設2校	783人		

8校うち分校2

2校、休校6校

汚染水・ALPS処理水とは



タンクに貯蔵されたALPS処理水の状況

- ●現在タンクに保管されているのは、約137万トン。タンクの数は1,046基。
- ●水素とほぼ同じ性質を持つトリチウムという放射性物質は取り除くことができません。
- ●ヨウ素129、ストロンチウム90、炭素14、セシウム137など原発事故由来の放射性物質が含まれています(通常の原発で排水されている水とは違う)。
- ●現在保管されているタンクのうち、7割はトリチウム以外の放射性物質が基準を超えて残留しており、再度ALPSで処理しなければなりません(東京電力は「処理途上水」と呼んでいる)。



福島民友新聞より(2023年3月6日付) *すでに海底トンネルは完成しています。

海洋放出以外の解決方法について

- ●国と東京電力の海洋放出計画は、基準値以下に薄めた「ALPS 処理水」を30年以上かけて、海に流し続けるというもの。
- ●今年度(2023年度)は、4回に分けて放出し、1基1000トンのタンクを合計約30基分、海に流す計画。しかし、汚染水が新たに約20基分発生することから、実際に減少するタンクは約10基分としています。
 - * 今年度は、すでに3回終了。8月24日~9月11日、10月5日~10月23日、11月2日~11月20日。4回目(今年度最終)は、年明け以降に実施する。
- ●問題を解決するためには、原子炉建屋に流れ込む地下水を止めるなど汚染水の新たな発生を抑える抜本対策が必要です。

汚染水の新たな発生を抑える対策 一地学団体研究会の提案

- ①「広域遮水壁」
- ②「集水井・水抜きボーリング」

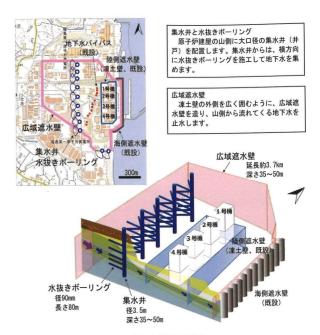
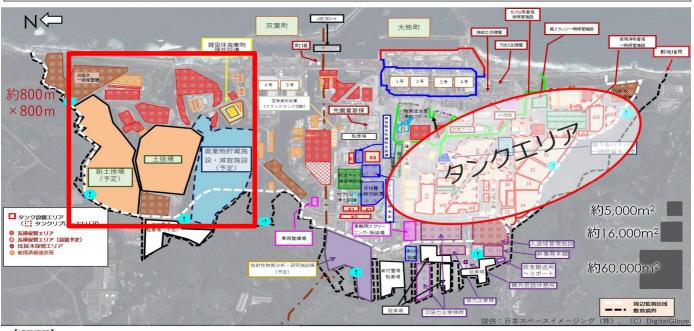


図31 新たな対策の概要

| 陸上保管の継続一 原子力市民委員会の提案 大型タンクでの貯蔵、モルタル固化



【補足事項】

1冊にデザリ 本配置図は、現状(2017年9月) の敷地の利用状況と現段階の利用計画に基づき作成。 また、将来の廃炉作業の進捗に応じて、施設の設置・廃止が必要となることから、適宜計画の見直しを実施。

私たちが海洋放出に反対する理由

①漁業者との約束を破ったから。

国と東京電力は2015年に福島県漁業協同組合連合会との間で「関係者の理解なしに、いかなる処分も行わない」という約束を結んでいた。しかし、漁業者のみなさんが強く反対していたにもかかわらず、平然と破った。民主主義の問題として、許してはいけないし、あいまいにしてはならない。漁業者のみなさんは今でも反対している。約束をふまえるなら、きっぱりと中止すべき。

②12年余の復興の努力が台無しになるから。

県知事などは「想定外の事態が生じることがないよう、万全の対策を講じてほしい」とくりかえしている。これは裏返せば「想定外の事態」が起きれば、漁業者や福島県民の12年間余の努力が一瞬にして台無しになるということ。綱渡りのような状況は続けてはいけない。

全国から声を!

- ●海洋放出は開始されましたが、問題が解決したわけではありません。ねばりづよく声をあげ、実現を迫っていきたいと考えています。
- ●内閣総理大臣と経済産業大臣あての「『ALPS処理水』の海洋放出中止と新たな汚染水の発生を抑える抜本対策を求める要請署名」のとりくみを開始しました。オンライン署名にもとりくんでいます。
- ●当面、来年2月7日に第1次提出行動を実施します。全国で声を上げていただくことをおねがいします!

中 月 日
内閣総理大区 岸田文雄 様
経済産業大区 両村球絵 様

「A L P S 処理水」の海洋放出中止と新たな汚染水の発生を抑える
技本対策を求める要請署名

服務趣習
岸田政能と東京電力は、2023年8月24日、東京電力福島着一原発で発生したA L P S 処理水の海洋放
山を開始しました。「関係等の理解なしに、いかなる処から行わない」という漁業者との別まを当年をで
ある国学展究電力自分が破って続行したことは許ら社ません。
漁業者のみなさんは海洋放出に引き接き反対しています。多への福島県民で同区も心配や懸念の声を
上げています。機能報差では多くの国民が「風評検験計造と多」「原体・東市の説明は不十分」と答えて
います。岸田政権が衛洋放出と場合に、原子が健居に流入する地下水を止めるなど部たな汚染水の発生を削え
さとが必要です。その版本対策がかまま。清海市が出せる前に「政体・東市の説明は不十分」と答えて
いまず、岸田政権が高岸放出と場合したことにより、さまざまな影響や破害が広かっています。清市体出
対理水間間の解決のためには、原子が健居に流入する地下水を止めるなど部たな行陰水の発生を削え
ることが変です。その版本対策があまま。清晰を出ています。または方に繋がによって汚染
水の発生を抑えるとせずれば歴上保管の課態は近りでます。または「指し着の情ながによった。」では、まま流行されたA L P S 処理水海洋放出は中止すること。
1、加ま業者・福島県民・国民舎室のないまま流行されたA L P S 処理水海洋放出は中止すること。
1、加ま業者・福島県民・国民舎室のないまま流行されたA L P S 処理水海洋放出は中止すること。
1、加まな方を方染水の発生を抑える核本対策、海洋放出以外の効分方法について、国の責任で早急に異
体化すること。

「本 道
府・県
都・道
府・県
都・道
府・県
都・道
府・県
第・県
1、138465 東京都定文区場島2444
平和と労働さンターア。全日本民産業気付
TEL 03 (5842) 6460 TEL 03

内閣総理大臣 岸田文雄 様 経済産業大臣 西村康稔 様

「ALPS処理水」の海洋放出中止と 新たな汚染水の発生を抑える抜本対策を求める要請署名

要請趣旨

岸田政権と東京電力は、2023年8月24日、東京電力福島第一原発で発生したALPS処理水の海洋放出を開始しました。「関係者の理解なしに、いかなる処分も行わない」という漁業者との約束を当事者である国や東京電力自らが破って強行したことは許されません。

漁業者のみなさんは海洋放出に引き続き反対しています。多くの福島県民や国民も心配や懸念の声を上げています。世論調査では多くの国民が「風評被害は起きる」「政府・東電の説明は不十分」と答えています。岸田政権が海洋放出を強行したことにより、さまざまな影響や被害が広がっています。海洋放出は被災地の12年余の復興の努力を台無しにするものであり、福島県の復興を妨げるものです。

処理水問題の解決のためには、原子炉建屋に流入する地下水を止めるなど新たな汚染水の発生を抑えることが必要です。その抜本対策がないまま、海洋放出を強行したことも重大です。地質・地下水の専門家グループは「広域遮水壁」と「集水井・水抜きボーリング」というすでに確立された技術によって汚染水の発生を抑えることができると提案しています。また他の市民団体は、石油備蓄などに使われる大型タンクに移し替えるなどすれば陸上保管の継続は可能であると提案しています。新たな汚染水の発生を抑える抜本対策、海洋放出以外の処分方法について、国の責任で早急に具体化すべきです。

ALPS処理水の海洋放出にかかわり、以下の事項を求めます。

要請項目

- 1. 漁業者・福島県民・国民合意のないまま強行されたALPS処理水海洋放出は中止すること。
- 2. 新たな汚染水の発生を抑える抜本対策、海洋放出以外の処分方法について、国の責任で早急に具体化すること。

氏 名	住 所
	都・道 府・県
	都 · 道 府 · 県
	都·道 府·県
	都・道 府・県
	都・道 府・県

※この署名用紙は、関係行政庁への要請以外の目的に個人情報が利用されることは一切ありません。

【よびかけ団体】

ふくしま復興共同センター

(東日本大震災・原発事故被害の救援・復興めざす福島県共同センター) 〒960-8061福島県福島市五月町2-5 一番丁ビル TEL 024(522)3097 FAX 024(522)3102

原発をなくす全国連絡会

〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター 7F 全日本民医連気付 TEL 03(5842)6451 FAX 03(5842)6460

【取り扱い団体】

オンライン署名も 受け付けています (change.org)



【取組期間】第1次締切:2023年12月末 最終締切:2024年秋頃(予定)



東京電力福島第一原発

PS処理水 海洋放出



新署名

「ALPS 処理水」の海洋放出中止と 新たな汚染水の発生を抑える抜本対策を求める要請署 にご協力をお願いいたします。

流さない選択肢、あります。

①広域遮水壁で、新たな汚染水の発生を押さえ込む。

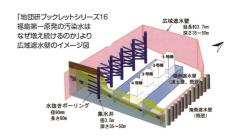
地質学の専門家で、福島県の「廃炉に関する安全監視協議会」専門委員でもあ る福島大学の教授たちの研究グループは、「広域遮水壁」と「集水井・水抜きボ ーリング」という、これまでにすでに確立されている2つの技術で、地下水が原発 に入り込む量を大幅に減らせると提案しています。



汚染水の発生を大幅に減らすことができれば、その分保管するタンクを増やさ ずにすみます。石油コンビナートなどで使用する大型で耐久性の高いタンクに移 し替えれば、今より少ない面積で、より安全に一定期間保管しておくことが可能 になります。デブリ取り出しに見通しが立っていないことなどをふまえれば、第一 原発敷地内での陸上保管は十分に現実的な選択です。

③みんなが納得できる解決方法を確立する。

県民が納得していないなか、他に案があるのに、いま焦って海洋放出しなければなら ない理由はありません。必要な手立てをとって、当面陸上保管する。その間に、みんな が納得できる解決方法を確立する。これこそが責任ある対応ではないでしょうか。



抜本的な汚染水発生量の 削減対策が必要

福島大学教授 柴崎直明さん

汚染水が今でも増え続けていること

が海洋放出の根本的な理由です。2025 年までに一日あたり平均100トンにす る国・東電の目標では不十分です。私た ちが提案する広域遮水壁などの抜本的 な削減対策を早急に実施すべきです。

ほぼ10分でわかるALPS処理水海洋放出問題学習動画(2023年版)

制作:みやぎ生協・コープふくしま



原発事故は国の責任です

仙台・東京・名古屋・大阪・福岡各高等裁判所 御中

福島 地方裁判所 御中

私たちは、福島原発事故の教訓を明らかにし、二度と原発事故を起こさないため、 そして、被害者の真の救済の実現に向けて

国の責任を不問に付した最高裁判決(2022年6月17日)を正す高裁・地裁判決、 新たな最高裁判決を求めます。

政府は、国の責任を否定した最高裁判決に免罪符を得たかのように原発推進に舵を切りました。

甚大な被害をもたらす原発事故から教訓を導いて後世に正しく伝えることは、二度と原発事故を起こさないために不可欠なことです。

私たちは、最高裁をはじめ各地の裁判官に対し、司法の果たすべき役割を深く自覚し、国の 責任を不問に付した最高裁判決を正す高裁・地裁判決、新たな最高裁判決を下すことを求めま す。

氏 名	住	所
	都・道	
	府・県	
	都・道	
	府・県	
	都・道	
	府・県	
	都・道	
	府・県	
	都・道	
	府・県	

【呼びかけ】 原発被害者訴訟原告団全国連絡会

【集約先】 原発をなくす全国連絡会

〒113-8465 東京都文京区湯島 2-4-4 平和と労働センター7F 全日本民医連気付

TEL: 03-5842-6451 FAX: 03-5842-6460

E-MAIL: no-nukes@min-iren.gr.jp

【募集期間】 第1次締切:2024年3月末日

取扱団体

原発をなくす全国連絡会

国の原発事故責任を認める 最高裁判決を求める署名にご協力ください!

もう二度と原発事故の被害をくり返さないために

下しました(6・17最高裁判決)。 なかった」というものでした などの対策をとったとしても事故は防げ を上回るものだったから、 いなかったにもかかわらず)「津波は想定 理由は、(実際には津波対策はとられて 事故について国の責任を否定する判決を 裁第二小法廷は、福島第一原子力発電所 2022 (令和4) 年6月17日、 たとえ防潮堤 その 最高

玉 最高裁判決 の責任を否定し



2022年6月17日

の乱暴な判決です。これでは、 る資格などなかったことを示したとも言えます。 ありません。6・17最高裁判決は、 ころか、また同じような重大事故が起きてもおかしく を招いた国の責任を免罪するものであり、「結論ありき 発を推進し必要な安全規制を怠った結果、 め)ればよかったはずです。この判決は、国策として原 のであれば、万が一の事故を防ぐためには原発をやめ(止 原発を稼働する資格はない 対策をとったとしても事故は防げなかった」という

事故の惨禍

事故から教訓を導くど



「原発事故は国の責任」とはっきり認める、 勇気ある司法判断を求めます

割を投げ捨てたものです。

被害者を救済するという司法の本来の役 実と道理に基づいて政府の誤りをただし

ぜひご協力くださいー 基づく正しい司法判断を求める署名に いですむようにするために、事実と道理に 次世代が原発事故の恐怖と不安に怯えな 原発事故の惨禍を二度とくり返さず、

とができなかった事故」とはしていませ 政府の意向に無批判に従うものであり、事 きり老朽原発すら「活用」を図ろうとする ん。6・17最高裁判決は、原発推進に舵を 東電の事故調査報告書ですら、「防ぐこ



国に原発を推進す

議員会館前スタンディング行動



「事故を防げなかった」というのなら、

「生業を返せ、地域を返せ!」 福島原発訴訟原告団